

第9章 文在寅政権による“積弊清算”と「正統性」の追求

奥蘭 秀樹

はじめに

朴槿恵前大統領が弾劾、罷免された「ろうそく革命」から3年が過ぎ、文在寅政権も任期5年の後半期に入った。しかしその間、大統領自身が就任に際して述べた、選挙で自分を支持してくれなかった人たちを含む「国民すべての大統領」となり、保守・進歩の「分裂と葛藤の政治」を終わらせて、地域、貧富、世代間の葛藤を解消し、「特権と反則のない社会」を作って「統合と共存の時代」を開く。そして、一度も経験したことのない「新しい大韓民国」を実現する、とした目標の達成には程遠いのが実情である。

打ち出した様々な政策に、思うような具体的成果が見えてこない中、次期大統領選挙まで2年を切り、文在寅政権の命運と、今後の韓国が進む方向性を左右することになるともいわれる国会議員総選挙は目前に迫った。「ろうそく革命」を経て、朴槿恵前大統領のみならず、“積弊清算”の御し難いうねりの中、李明博元大統領や梁承泰前大法院長までもが逮捕収監される等、深刻なダメージから立ち直ることができずにいた保守勢力は、紆余曲折を経ながらも、何とか「未来統合党」の結成に漕ぎ着けた。文在寅政権の政権運営に不満を抱き、反発する有権者の受け皿として、一定の期待を集める対抗勢力が形になったことで、保守・進歩の理念対立、文在寅・反文在寅の陣営間対立はますます先鋭化の様相を呈している。

それは、2002年以降、歴代政権の下で再三にわたって繰り返されてきた光景であり、既視感を覚えると言わざるを得ない。少なくとも政治の世界は、「ろうそく革命」によって新しく生まれかわったとは言い難いのが実情であろう。それどころか、このままでは、文在寅大統領が終わらせねばならないとした「不幸な大統領の歴史」が、報復の連鎖によって再び繰り返されるのではないかと懸念する声さえ聞こえてきかねないような状況である。

「ろうそく革命」によって誕生した「ろうそく政権」を自任し、「完全に新しい大韓民国」を標榜する文在寅政権の下で、再び旧態依然とした「分裂と葛藤の政治」が繰り返されることになったのはなぜなのか。文在寅政権とそれを支える進歩勢力の論理と韓国政治の現在地について、歴史を振り返りつつ、整理分析してみることにする。

1. 「正統性」と「正当性」をめぐる韓国政治のダイナミズム

文在寅政権は、朴槿恵大統領の弾劾・罷免という特殊なプロセスを経て誕生した政権である。しかし、憲法に則って、制度的かつ民主的に国民による直接選挙で選ばれた「正当性」を持った政権であることは言うまでもない。それにもかかわらず、文在寅政権はなぜ“歴史”を遡って「正統性」を求めようとするのか。その論理は如何なるもので、また背景には何があるのか。

韓国の政治史において、「正当性」はどのようにして確保されてきたのか。そしてまた、今もなお、激しい摩擦を繰り返しながらもそれを追い求め、格闘し続けている韓国政治における「正統性」とは何なのか、見ていくことで探ってみることにする。

(1) “分断”と“冷戦”がもたらした「正統性」をめぐる二つの葛藤

1948年8月15日、日本による植民地支配から朝鮮半島が解放されてちょうど3年目となるこの日、大韓民国政府が樹立された。それは“分断”と“冷戦”の共同産物とも言えるものであったが、続く9月9日、朝鮮民主主義人民共和国政府の樹立が宣布され、朝鮮半島に事実上二つの“国家”が誕生すると、以後、“分断国家”である韓国と北朝鮮にとって、「正統性」(legitimacy)をめぐる非妥協的な対立は避けられないものとなった。

「正統性」をめぐる相容れることのない南北の確執は、分断国家の宿命とも言うべきものである。韓国にしてみれば、北朝鮮の存在すら認めないゼロサム関係にある分断国家の当時者として、自らが朝鮮半島を代表する唯一合法的な「正統性」を持った存在であることは、決して譲ることのできない原則である。一方で、当然のことながら、北朝鮮の立場からは正反対の主張がなされることになる。国際社会において、朝鮮半島に事実上二つの“国家”が存在していることが如何ともし難い現実である以上、南北は常に、国際社会から向けられる「正統性」に対する疑念の目に悩まされ続けることとなったのである。

他方、韓国における「正統性」の問題には、“分断”とは異なるもう一つの側面がある。“冷戦”がもたらしたともいえる韓国政治の「正統性」(orthodoxy)の欠如という視点である。35年間に及んだ日本による植民地支配から解放された朝鮮半島は、新たなスタートを切るにあたって、その屈辱の歴史にどのようにけじめをつけ、奪われた民族正気を回復させて、本来あるべき歴史の軌道に立ち戻るのかという、何よりもまず先に解決すべき課題に取り組むことを迫られた。植民地時代に、日本に協力する“反民族行為”を行ったとされる“親日派”の清算である。

しかし、その解放は、朝鮮半島の人々が自らの力で勝ち取ったものとは言い難く、日本と戦って勝利した連合国によってもたらされたものであった。「与えられた解放」を経て、朝鮮半島には北緯38度線を挟んで米ソ両軍による軍政が敷かれ、ヨーロッパに端を発した冷戦がアジアに波及して、朝鮮半島もまた米ソ両国の思惑が交錯する場と化していく中で、韓国がその課題に取り組むには大きな制約が伴うこととなった。

“分断”と“冷戦”による束縛の下、韓国はその出発点から、分断国家として「正統性」を如何に確保し、また、その欠如をどう克服していけばいいのかという重い課題を抱えて生きていくこととなったのである。

(2) 「正当性」の追求—“産業化”から“民主化”へ

冷戦の最前線に位置する分断国家として様々な制約を受ける中、韓国には、初代大統領の李承晩、軍事クーデターによって合法的に選ばれた政府から権力を奪取した朴正熙、粛軍クーデターを通して全権を掌握した全斗煥など、強権的で独裁的な統治を敷く指導者が相次いで登場した。長年に及ぶ海外での抗日運動もあり、国内に政治基盤を持たなかった李承晩は、日本統治時代から引き継ぐ形で、治安機関として強大な力を発揮した警察組織を統治手段としてフル活用し、権力を私物化しようとした。朴正熙は、クーデター勢力を中核とする情報機関を設置し、政治社会の隅々にまで目を光らせて、権力への反抗を許さない権威主義体制を作り上げた。全斗煥は、それらに加えて、自身の出身母体である軍の情報部隊を駆使することで、さらに徹底した社会統制を敷き、強権体制を強化した。

民主主義とは程遠いこれらの政権にとって、とりわけ非合法的な手段で権力を掌握した

朴正熙、全斗煥の両政権にとって、国民の支持を得て、自らの統治を正当化する為にも、北朝鮮による安全保障上の脅威とともに、経済開発による国民の生活水準の向上は欠かせないものであった。安全保障の確保を前提とした“産業化”による「正当性」(justifiability)の追求である。果たして、韓国は、戦後日本をも上回る速度で高度経済成長を成し遂げ、権威主義体制下で国民は飢えから解放され、繁栄と“豊かさ”がもたらされたのは確かである。朴正熙が、韓国大統領として初めて北朝鮮に呼び掛けた“善意の競争”、即ち、軍事ではない国民の生活水準における体制間競争に勝利したと言っても過言ではなからう。

そして、権威主義体制下で“産業化”を実現した韓国が、冷戦終焉の流れと歩調を合わせるかのように、避けて通ることができない課題として直面することになったのが“民主化”であった。政治の“民主化”を求める声は、学生と豊かになった韓国社会を象徴する中産層を中心に高まりを見せ、一般市民を巻き込みながら、もはや抑え込むことができないほどに膨れ上がっていった。ソウル五輪を翌年に控えた1987年、全斗煥政権は、「6月民主抗争」を経て遂に、大統領直接選挙制の導入を軸とした憲法改正を含む野党民主化勢力の要求を全面的に受け入れるに至った。与野党合意の下で制定された新しい憲法の下、国民の直接選挙によって新大統領が選出され、盧泰愚政権が発足した。韓国は“産業化”に続いて“民主化”を達成したのである。

民主化後の歴代政権は、その時々々の政府が置かれた政治状況からくる思惑も絡む中、それまで“権力”によって正当化されてきた韓国の近現代史の歩みを検討し直し、歴史を再構成していく取り組みを進めていった。そうすることによって、権力の「正当性」をより確かなものとしていったのである。

「分断」と「冷戦」の制約を受けながらも、“産業化”と“民主化”をともに成し遂げたことで、韓国は権力の「正当性」を確保することに成功したといえよう。そしてその後、“産業化”を牽引した勢力は、韓国における「保守」の源流とされ、“民主化”を実現させた勢力は「進歩」へとつながっていき、両者の間の“理念対立”は次第に激しさを増していくこととなる。

(3) 「正統性」をめぐる確執の表面化—分断体制と冷戦構造への挑戦

ここで、指摘しておかなければならないのは、韓国が成し遂げた経済的繁栄と政治的民主化という成果は、「正当性」の確保という課題をクリアするには十分であったが、それらは同時に「正統性」が欠如したままもたらされたものであったという点である。冷戦のさなかに朝鮮戦争という熱戦まで経験して、廃墟と化した貧しき分断国家が“産業化”に成功し、冷戦が終焉に向かっていく中で“民主化”をも達成すると、それまで置き去りにされてきた「正統性」をめぐる議論が表面化することは避けられなかった。

① 「正統性」への疑念—分断体制への挑戦

“分断”に伴う「正統性」への疑念を克服しようとする動きは、金大中政権と「太陽政策」によって一気に活発化することになる。冷戦が終焉へと向かう中、体制間競争の事実上の決着と「北方外交」の急進展は、朝鮮半島の対立構造を大きく揺るがし、北朝鮮の体制を不安にさらして核開発へと走らせる結果を招いた。朝鮮半島の軍事的緊張は一気に高まりをみせることとなったのである。

金大中政権の太陽政策は、北朝鮮にできる限りの圧力をかけて追い詰め、韓国主導で“吸

収統一”を図ろうとする従来の政策から、北朝鮮に手を差し伸べ、積極的に支援することで信頼関係を造成し、南北が共存する“ウィン・ウィン”の関係を経て将来の平和的統一を目指すという、歴代政権が追求してきた対北朝鮮政策の発想を大転換するものであった。それは事実上、統一の一時棚上げに近いもので、それまでの、“分断体制”ともいうべき、「対立する南北」を前提とした朝鮮半島を取り巻く国際秩序への挑戦であった。南北が共存し、互いに相手を事実上の“国家”として認めることで“分断体制”を解体し、「正統性」をめぐる議論を解消しようとしたものと見ることもできよう。

そして、それがもたらしたのは、朝鮮半島を取り巻く国際秩序の変容にとどまらなかった。韓国人の北朝鮮に対する脅威認識の低下とともに、何よりも、同じ民族としての連帯感や同族意識、民族的共感帯の高まりという形で、南北関係に地殻変動を巻き起こすことになったのである。

太陽政策が史上初の南北首脳会談の開催という成果をあげると、米朝関係は急進展し、韓国との関係正常化以降、冷却化していた中国、ロシアと北朝鮮との関係にも回復の兆しが見え始めた。朝鮮半島問題の当事者である南北が主導する形で北東アジアの国際関係が大きく展開していく様は、「IMF 通貨危機」で有無を言わさぬ対外依存を強いられ、深く傷ついていた韓国国民の誇りを鼓舞した。民族が力を合わせれば世の中は変わり、大国でさえもそれに従わざるを得なくなるという自信が生まれて、民族感情は大いに高揚することとなったのである。

そこから出てきたのは、そもそも「正統性」をめぐる問題を発生させた南北分断の原因を根本から考え直そうとする視点である。即ち、李承晩が南朝鮮単独政府樹立構想を唱え、大韓民国政府が樹立されたことで分断は決定的なものとなり、結果として「光復」は今も未完のままである。分断を克服し、統一を実現してこそ、本当の意味での「光復」が完成するのであり、その為にまず必要なのは南北の平和的な共存共栄である、とする見方である。

そうした視点から見た時、初代大統領李承晩は、韓国が自由主義陣営の一員となり、米国とともに反共国家として生きていく道を選択することで、今日の大韓民国の礎を築いた“国父”ではなく、頑強な反共主義者である自らの権力欲を満たす為に、自主独立の統一国家建設を放棄して「単政路線」を唱え、大韓民国政府樹立への流れを作った張本人であり、最初のボタンを掛け違えた“分断の元凶”ということになるのである。

②「正統性」の欠如—冷戦構造からの脱却

韓国において、冷戦下でもたらされた、権力の「正統性」の欠如を正そうとする動きが本格化するのには、盧武鉉政権以降である。盧武鉉は、解放後生まれで植民地時代を知らない“人権派弁護士”の出身で、自身の出身地とは異なる地域を地盤とする政党から立候補する等、特定のポストと地域に依拠する“三金政治”とは明確に一線を画する政治家として“反既存政治”のアイコンとなり、旧態依然とした“汝矣島政治”に辟易した若者を中心に熱狂的な支持を集めた。また、長く反政府民主化運動を率いてきた指導者でありながら、旧軍部勢力や新軍部勢力と手を結ぶことで大統領になった金泳三や金大中とも異なり、軍の流れを汲む政治勢力との間に何のしがらみも持たないという点でも、既存の枠にとらわれない新しい時代の到来を感じさせる大統領であったといえよう。

盧武鉉に代表される韓国の進歩勢力の歴史観とイデオロギーから見た時、権力の「正統性」の欠如は如何にしてもたらされたのであろうか。

解放後、本来真っ先に断罪されるべきであったのは、日本による植民統治に協力した朝鮮の「親日派」たちであった。ところが実際には、植民支配下のエリートであり、資産家であった彼らは、蓄積された知識と経験とノウハウに加え、社会に張り巡らされたネットワークを持っており、冷戦構造の中で果たすべき役割を期待され、温存されていった。そして、反共安保と経済開発の名の下で正当化された独裁政権と結びつき、権力と癒着する形で既得権を独占し、社会を牛耳ってきたのである。

“親日派”はこうして断罪を免れ、時には“反共勢力”や“産業化勢力”として、また時には地域主義を利用した政治勢力にその姿を変えながら、“親日保守既得権勢力”を形成して高度経済成長を支える中核を担い、社会に根を下ろしてきたのである。財閥や大手メディアをはじめ、政治権力と深く結びついた“宗教権力”や“貴族労組”、官僚と癒着した“官フィア”、法曹界と結託した“法フィア”等の「〇〇マフィア」等と化して社会の隅々に巢食い、蔓延しては、コネとカネで、反則と特権、非常識と非正常、不公正と不正義がまかり通る歪んだ国と社会を作ってきたというわけである。

そしてその後、蓄積されていった社会の矛盾は「セウォル号事件」という形で破綻することになり、遂には、臨界点に達した国民の怒りが「ろうそく革命」として爆発するに至ったというわけである。

民主化後の“過去事清算”の取り組みは、32年ぶりの文民政府を率いる金泳三大統領が推進した、「肅軍クーデター」や「光州事件」をめぐる「歴史立て直し」に始まるが、続く金大中政権の下で、解放直後や朝鮮戦争期、権威主義体制下の歴史を再評価する動きへと広げられていった。そして盧武鉉政権は、「日帝強占下の反民族行為真相糾明に関する特別法」と「真実・和解のための過去事整理基本法」を相次いで成立させて、歴史見直しの動きを植民地時代にまで拡大させる等、その取り組みはより包括的なものとなった。これによって、権力と結びつく形で既得権を享受してきた“親日保守既得権勢力”を含め、“親日・反民族行為者”が歴史見直しの対象とされるに至ったのである。それは、長きにわたり、野党指導者として民主化運動を率いてきた金泳三、金大中の両大統領とも一線を画するもので、新しい時代のリーダーによる、“未完の脱植民地化”を成し遂げようとする試みであり、“真の解放”実現に向けた挑戦であったともいえよう。

「親日残滓の清算」と「親日保守既得権勢力」の一掃なくして“脱植民地化”はならず、真の「解放」も実現しない。文在寅政権による「積弊清算」の取り組みは、盧武鉉政権の取り組みの延長線上に位置する、「正統性」確立に向けた戦いという側面を持っていると言えよう。

そうした視点から見ると、朴正熙は、祖国近代化を成し遂げ、国民を飢えから解放した“民族中興の祖”ではなく、国家安保と経済開発の名の下で民主主義と人権を蹂躪した“親日”独裁者ということになり、清算すべき積弊の標的とされるほかないわけである。

2. 「ろうそく革命」と文在寅政権

反政府勢力の圧倒的な地盤である全羅道（湖南）出身の初の大統領となった金大中大統領は、「太陽政策」を打ち出し、対北朝鮮政策のパラダイム転換を図ることで“分断体制”

に挑戦した。続く盧武鉉大統領は、脱地域主義と対北融和のさらなる促進、対等な米韓関係と米韓連合防衛体制の見直しを唱える等、歴代政権の国家運営の基本戦略に変更を迫ることに躊躇しなかった。冷戦後、民主化後の韓国政治に地殻変動を起こし、新たな地平を開いた二人の大統領による10年を経て、韓国社会では、“保守”対“進歩”の理念対立という新しい対立軸が浮上することとなった。

朴正熙が軍事クーデターで権力を奪取して以来、民主化後も政権の座にあり続けた慶尚道（嶺南）を地盤とする保守勢力にとって、10年にわたって権力を進歩勢力に奪われ、野党生活を強いられたことは耐え難い屈辱であった。果たして、捲土重来を期した保守勢力が李明博政権の誕生で権力の座に再び咲くと、前大統領である盧武鉉の自殺によって理念対立は決定的なものとなり、続いて朴正熙の娘である朴槿恵が大統領に就任すると、さらに先鋭化することとなったのである。

(1) 理念対立と「ろうそく革命」

ところが、朴槿恵大統領は、「崔順実ゲート事件」と呼ばれる前代未聞のスキャンダルによって、弾劾、罷免という憲政史上初の事態を招き、5年の任期を全うできずに、政権は思わぬ形で幕を閉じることとなった。「ろうそく革命」である。

大統領として国に繁栄をもたらし、反共安保の冷戦イデオロギーで貫徹した、韓国における伝統的保守の象徴たる朴正熙。その娘である大統領朴槿恵の退場は、単なる一政権の崩壊にとどまらず、“保守”の道德性と信頼性に深刻なダメージを与える事態となることが避けられなかった。保守勢力は、弾劾への対応とその認識をめぐって分裂を余儀なくされることとなったのである。特定のボスの政治的思惑や地盤とする“地域”によらない形で保守勢力が分裂するのは極めて異例のことで、その再編と再生は困難を極めることとなった。

「崔順実ゲート事件」は、野党進歩陣営にとって、次期大統領選挙での政権奪還に向け、燃え上がる国民の怒りにうまく乗る形で、保守陣営の象徴たる朴槿恵大統領を叩くことができる格好の材料となり得るものであった。だからこそ、“民心”の動向を読み誤って、怒りの矛先が野党に向くことがないように、細心の注意を払う必要があった。当初、事態の展開を読みあぐねて戸惑いを隠せずにはいた共に民主党も、想定を超える勢いで“民心”の怒りが爆発すると、野党勢力に与党の一部をも巻き込みながら、一線後退から即時退陣要求、そして弾劾推進へと一気に加速していったのである。共に民主党は「ろうそく集会」を主導したのではなく、慎重かつ巧妙に利用することに成功したと言えよう。

弾劾が現実味を帯びてくると、最有力候補となったのは、前回の大統領選挙で朴槿恵氏と一騎打ちの戦いを演じて敗れ、また進歩勢力の象徴ともいえる故盧武鉉元大統領の腹心として権力の中枢を担った経験を持つ共に民主党の文在寅候補であった。文在寅候補は、「ろうそく民心」の代弁者を自任しながら、“積弊清算”を唱えることで、朴槿恵政権と保守勢力との対抗軸を鮮明にする確信犯的な“理念対立激化戦略”をとったのである。

しかるに、ここで指摘しておかなければならないのは、「ろうそく革命」は“保守対進歩”の理念対立の枠内で起きた政治変動ではなく、そういう視点で語られるべきものでもないという点である。週末ごとに「ろうそく集会」に足を運んだ数十万人の参加者たちは、真面目にいくら努力しても報われることのない、不公正で正義のない国と社会の理不尽な現

状に対して怒りを爆発させたのである。彼らが求めたのは、コネとカネがものを言う反則と特権で歪められた社会を正し、常識と原則が通じる社会、公正で正義のある国、“国らしい国”を取り戻すことであり、機能不全に陥った国家運営の一日も早い正常化であった。

文在寅候補の当選で、進歩勢力が9年ぶりの政権復帰を果たすことにはなったが、それは国民が、理念対立の構図の中で、“保守”そのものに嫌気がさしてその理念を否定し、それに代わるものとして“進歩”を評価し、その理念を積極的に支持選択した結果とは言えない筈であった。

(2) 文在寅政権の「ろうそく革命」認識

「ろうそく革命」と文在寅政権の誕生については、結果的に、ヘゲモニーが保守から進歩へ移行した“政権交代”に過ぎないのか、或いは、より根本的かつ構造的な韓国政治のパラダイム転換が起きたのか。その一連の政治変動の評価と位置づけをめぐって、見方が分かれるところである。

大統領の弾劾、罷免という劇的なプロセスを経て、保守陣営がこれまでにないほど深刻なダメージを受けたことに疑いはないものの、政治変動としては、9年ぶりの政権交代という形で保守から進歩へのヘゲモニーの移行がなされたに過ぎず、韓国が分断国家である以上、これをもって簡単に保守が衰退に向かうと見るのはあまりにも短絡的であるのか。或いは、朴槿恵前大統領の弾劾、罷免は、父親の朴正熙元大統領から連なる韓国の伝統的保守の終焉を示唆するもので、この国を牽引してきた保守勢力の衰退を象徴している。もはや、保守と進歩の両陣営が拮抗する理念対立の構図は崩壊し、主軸となる進歩勢力の周りに、特定の極端な政治集団の利害を代弁する大衆的拡張性を持ち得ない保守勢力が付随する新たな体制へと転換していくのか。後者である場合、それは韓国の政治や社会のみならず、朝鮮半島と北東アジアの国際秩序をも少なからず左右することになる。

文在寅政権と共に民主党の認識は、後者でなければならず、そのチャンス逃してはならないとするものである。この流れを後戻りできない、より確かなものにしていく為に求められるのは、まずは目前に迫った総選挙に勝利することであり、続く次期大統領選挙にも勝利して進歩政権を持続させることである。前回の大統領選挙の際に、この地から保守を根絶させなければならぬと叫んだ共に民主党の李海瓚代表が、今また総選挙を前に、「進歩20年執権論」を唱えているのは、その証左であろう。

文在寅大統領自身も言及している通り、韓国の民主主義は「解放」とともに外部から与えられたものであったが、その民主主義を育ててきたのは国民であった。その過程には、「4.19革命」があり、「釜馬民主抗争」があり、「5.18光州民主化運動」があり、「6月民主抗争」によって遂に独裁は打倒されたのであった。しかし、盧武鉉元大統領が述べているように、そこには躊躇なく勝利したと言える歴史を見出すことは難しく、何度も機会を逃し、挫折を繰り返してきたのが現実であった。「6月民主抗争」もまたその精神が実を結ぶことはなく、“半分の勝利”に終わってしまったのである。民主化勢力は大統領直接選挙制の導入を勝ち取っておきながら、結果は、全斗煥政権の与党民主正義党の盧泰愚候補の勝利であった。支配勢力の交代も、政治的主導権の交代も、実現することができなかったのである。

それは、地域主義にとらわれた民主化勢力の分裂と、目の前の権力を手にする為には大義すら捨て去る機会主義のせいであった。1987年12月の大統領直接選挙では、特定の地

域を強力な地盤とする二人の民主化指導者（金泳三と金大中）が候補一本化に失敗した以上、民主化勢力は敗北するほかなく、それは政権交代と民主化実現のチャンスを自ら放棄したに等しいものであった。また、民主化勢力の主流派（金泳三）が、新軍部勢力（盧泰愚）、旧軍部勢力（金鍾泌）と合流した1990年の三党合併による巨大与党民主自由党の結成は、金大中による湖南政権の誕生を阻止し、自らの権力欲を満たすことで、“守旧勢力”が再び団結して立ち上がる機会を与えることになってしまったのである。地域主義による分裂と権力に目がくらんだ機会主義が「6月民主抗争」の勝利を半分にしてしまった所以である。

民主化勢力は、地域主義と機会主義の清算という歴史の負債を背負い、それを克服することで「6月民主抗争」の半分の勝利を完全なものにするという宿題を抱えることになった。そしてその機会が30年後に「ろうそく革命」として訪れたというわけである。文在寅大統領と進歩勢力にとって、「ろうそく革命」は“未完の民主化”、「6月民主抗争」を完成させよとの国民の命令であった。だからこそ、韓国政治のパラダイム転換を成し遂げる、逃してはならないチャンスなのであった。

3. “積弊清算”と「正統性」の追求

「ろうそく革命」を経て誕生した文在寅政権は「ろうそく政権」を自任した。「ろうそく民心」に忠実な「民心大統領」として、文在寅大統領は自らを揺るがぬ“正当性”を持つ存在と位置づけようとしたのである。果たして、社会の隅々に蔓延した“既得権”を解体して反則と特権がものを言う不公正な社会を正し、「正義のある国」を取り戻そうとする“積弊清算”の取り組みは国民の喝采を浴び、政権支持率は異例の高水準を維持したのである。

文在寅大統領と進歩勢力にとって、「6月民主抗争」を完結させ、“未完の民主化”を完成させることは国民の命令であり、「ろうそく政権」の使命であった。今もなお跋扈する“正統性”を欠く既得権勢力を解体し、不正義で歪められた国の姿を正して民族正気を立て直すことは、「ろうそく政権」たる文在寅政権に与えられた歴史的召命であるとの認識である。

しかるに、“親日保守既得権勢力”の一掃という形による「正統性」の追求は、“保守による大韓民国”の否定を伴うことが避けられず、“積弊清算”は保守勢力を標的とした政治報復の様相を呈していくことになった。“勝者独食”による報復の連鎖が再び繰り返されるのか、「民心大統領」の真価が問われるところである。

(1) 「ろうそく民心」と“積弊清算”の推進

「ろうそく革命」によって誕生した“ろうそく政権”を率いる“民心大統領”を自任した文在寅大統領は、就任当初から、「国らしい国」を取り戻すとして、権威主義的で閉鎖的な密室政治と批判された朴槿恵前大統領との違いを強調し、国民に寄り添い、国民と疎通する、開かれた政府を巧みに演出していった。

そして、積もり重なった過去の弊害の清算を訴える“積弊清算”を掲げ、各政府組織や国家機関に“改革委員会”や“積弊清算タスクフォース”を設置して特別調査を実施し、組織や人事を刷新するなど、改革を果敢に断行する行動力を見せつけることで、国民の支持を集めることに成功した。歴代政権の下、権力との癒着によって社会の隅々に蔓延した既得権を一掃しようとするこうした取り組みを政府機関から率先して行うことは、“公正な社会”、“正義のある国”を渴望した「ろうそく民心」に応えるものであった。とりわけ、

少数与党で権力基盤が盤石とは言えず、支持率頼みの側面が否めない文在寅大統領にとって、それは政権運営の最大の原動力ともいえるものであった。

「ろうそく革命」の興奮と熱気の余韻が残る中、“積弊清算”の容赦のない取り組みに国民の多くは拍手を送った。そして、朴槿恵政権下で横行した権力を笠に着た既得権の横暴が徹底して断罪され、“朴槿恵”を否定することに異論をはさむ余地がない中、慰安婦問題をめぐる日韓の政府間合意である「慰安婦合意」を含め、朴槿恵政権が推進した政策の多くが撤回され、見直され、また骨抜きにされていったのである。

(2) “積弊清算”の拡大と理念対立の激化

地域、理念、貧富、世代といった韓国社会の抱える様々な亀裂は、国民の間に深刻な対立をもたらしており、その解消は喫緊の政治課題と言われてきた。2012年と2017年の二度の大統領選挙においても、政党を問わず、有力候補が最優先課題として「国民統合」や「社会融合」を掲げ、朴槿恵前大統領も、文在寅大統領も、勝利演説でこれを力説し、一貫して唱えてきた経緯がある。

しかるに、文在寅政権がその発足直後から強力に推し進めてきた“積弊清算”は、「公正な社会」、「正義のある国」を掲げながら、保守政権時代に蓄積されたとする弊害を進歩政権の立場から正そうとする傾向を次第に強めていった。当然のことながら、それは進めれば進めるほど、保守の否定になるほかなかった。朴槿恵大統領をはじめ、朴槿恵政権期の青瓦台秘書陣や閣僚ら政府要人、親朴系有力議員にとどまらず、李明博元大統領までもが逮捕収監される事態となって、“積弊清算”の対象は朴槿恵政権から李明博政権へと広げられた。そして遂には、梁承泰前大法院長までもが“司法積弊”のトップとして逮捕起訴されるに至り、“積弊清算”は過去9年の保守政権期の行政、立法、司法の三府関係者に及んだのである。

保守勢力の立場から見ると、文在寅政権によるそうした容赦のない“積弊清算”の拡張は、権力を手にした進歩勢力が、「ろうそく革命」を自らの歴史観とイデオロギーによって恣意的に解釈し、後戻りできない形で保守を撲滅するという政治目的を達成する為に、一気呵成に政治攻勢を仕掛けているとしか映らないものであった。それは、“積弊清算”の名の下で断行される“政治報復”にはほかならないだけに、理念闘争化が避けられず、社会に深刻な分裂をもたらすことになるのも当然であった。

「ろうそく民心」の枠内であれば、“積弊清算”は国民の支持を維持する「ろうそく政権」の原動力であり得る。しかし、それが、理念対立に依拠した“使命感”にとらわれ、陣営論理のくびきから抜け出すことができずに、保守勢力に対する単なる政治報復の道具と化すならば、旧態依然とした政治の醜態に“民心”の離反は避けられないものと思われる。「国民統合」、「社会融合」はおろか、政治報復の連鎖を断ち切ることができずに“勝者独食”の悪循環を繰り返すのが落ちであろう。

(3) 「ろうそく革命」と「正統性」の結合

そうした意味において、“積弊清算”の対象は、朴槿恵政権だけでも、朴槿恵・李明博の9年間の保守政権だけでもなかった。文在寅政権は、植民地支配から解放され、政府樹立を経て、紆余曲折を経ながらも“産業化”と“民主化”を成し遂げた今日に至るまでの大

韓民国の歩みにおいて、反共安保と経済開発の名の下で“開発独裁”を正当化し、この国を支配してきた“保守既得権勢力”を断罪して、大韓民国を本来あるべき軌道に戻す為に、日本による朝鮮半島統治に協力したとされる「親日派」を“積弊清算”の標的としたのであった。

文在寅大統領は、「国民が高く掲げたらうそくは独立運動精神の継承である」と述べて、「ろうそく革命」を抗日独立運動と結びつけた。そして、「独立運動をすると三代が減び、親日をすれば三代が栄える」という言葉は、親日反逆者と独立運動家の境遇が解放後も変わらず、親日勢力が相変わらず羽振りを利かせて、民主化後も社会を支配し続けてきたという事実を前にした時、否定することができないのが現実であるとの認識の下、「歴史を立て直すことこそが、子孫たちが堂々と生きていける道であり、民族正気を確立することは国家の責任であり義務である」と述べた。

そのうえで、“親日残滓の清算”は「あまりにも長く先送りにされてきた宿題」であり、それは「親日は反省しなければならず、独立運動は礼遇されなければならないという最も単純な価値を取り戻すことである」とし、「この単純な真実が正義であり、正義がきちんと通ることが公正な国の第一歩である」と述べたのである。自らの歴史観とイデオロギーに基づいて、「ろうそく革命」を位置づけた形である。

文在寅政権は、「ろうそく革命」を、「6月民主抗争」が残した“未完の民主化”を完成させるべく、再び立ち上がった国民の力による民主主義の実現と捉え、自らを“ろうそく政権”と位置づけて、その正当性を根拠に、李承晩、朴正熙以来、この国を支配してきた“親日保守既得権勢力”を一掃し、歪められた国の姿を正して、“本来あるべき大韓民国の姿”を取り戻し、正義を実現せんとしているわけである。その試みこそが“積弊清算”であり、それはまさに、“保守による大韓民国”の否定にほかならない。

こうして、「ろうそく革命」は、文在寅政権と進歩勢力によって大韓民国の“正統性”と結合された。“積弊清算”による既得権の解体と公正な社会の実現にとどまらない、“親日残滓の清算”と“親日保守既得権勢力”の一掃による本来あるべき“正義”の回復は、「正統性」の欠如を解消する為に欠かせないプロセスであり、それは「ろうそく政権」の歴史的使命とされたわけである。

そこにあるのは、文在寅大統領と政権を支える中核ともいえる“86世代”に代表される進歩勢力の歴史観であり、イデオロギーである。解放後、本来ならば真っ先に断罪されるべきであった「親日派」が「軍部独裁」と結びついて既得権を独占し、「正当性」のない人たちによって、「正統性」が欠如したままの歪んだ国が作られ、今日まで誤った道を歩んできたというわけである。彼らにとって、「1948年8月15日」の大韓民国政府樹立と李承晩政権の発足は、誤った道へと進む出発点を意味するものにほかならなかったのである。

それは、冷戦と分断の制約の中で、アジアの最貧国であった韓国を、紆余曲折を経ながらも今日の先進国水準にまで引き上げてきたという自負と誇りを持つ保守勢力としては、到底受け入れることのできない論理である。文在寅政権による“積弊清算”のスペクトラム拡大は、本来、理念対立や陣営論理を前提とするものではなかった筈の「ろうそく革命」を、自らの歴史観と論理によって解釈し、保守殲滅という政治目的を達成する為のキャンペーンに利用しようとするもので、それは、“保守による大韓民国”の歩みと、それを支えてきた保守勢力の否定に直結することになる。彼らにとって、「1948年8月15日」は、先

進国たる大韓民国のサクセスストーリーの出発点なのである。

4. 「完全に新しい大韓民国」への挑戦と第21代国会議員総選挙

文在寅政権と進歩勢力は、「ろうそく革命」を、“未完の民主化”を完成させ、欠如したままの大韓民国の「正統性」を確保する為の逃してはならない機会と捉え、民族正気を回復して“本来あるべき国の姿”を取り戻すのが「ろうそく政権」に課せられた使命であると認識した。自らが考える「完全に新しい大韓民国」の実現に向かって、困難な挑戦に打って出たのである。

そして、その為に決して負けるわけにはいかないのが、目前に迫った第21代国会議員総選挙である。

(1) 「完全に新しい大韓民国」実現への挑戦

“完全に新しい出発”を掲げた文在寅政権は、大胆で野心的な政策を次々と打ち出した。対話による北朝鮮の非核化と朝鮮半島の恒久的平和体制の構築、最低賃金の大幅引き上げと労働時間短縮を柱とする「所得主導成長」による下からの成長戦略、検察改革を軸とした権力機関改革による民主化の完成等である。それらは、歴代政権が堅持してきた国家戦略の転換ともとれるもので、少なからぬ摩擦と混乱を巻き起こすことになった。

三度にわたる南北首脳会談をはじめ、史上初の米朝首脳会談をお膳立てする等、文在寅政権の対北融和政策と“仲介外交”は成果をあげ、朝鮮半島を戦争の危機から一転、和解に向けた流れを作り出すことに成功したかに見えた。しかし、米朝の非核化交渉が膠着化すると、平和定着を優先する前のめりの文在寅政権に対する米国や日本の不信感は深まり、米韓の不協和音が表面化する事態を招いた。対米関係の不安定化は、依然として韓国社会に動揺と分裂をもたらす要素であることに変わりはない。

「所得主導成長路線」は、これまでの財閥主導による成長重視の経済戦略から、庶民の賃金引き上げと所得の上昇が牽引する「包容成長」の経済戦略への転換を図ろうとしたものであった。質の高い雇用を増やすとともに賃上げによって所得を向上させれば消費も拡大し、それに伴って企業業績が好転すれば投資も活発化し、雇用の増加にもつながるという考え方に基づくものであった。しかし、野心的な経済政策基調の急転換は裏目に出て、雇用の喪失と所得の低下という副作用をもたらし、貧富の差は寧ろ拡大する事態となった。民生の逼迫を止めることができない韓国経済の実態は、文在寅政権の最大の弱点と言っても過言ではない。

民主化を完成させる為には絶対に避けて通れない残された課題として、大統領自身が並々ならぬ意欲を示してきたのが検察改革であった。しかし、その中心的役割を任される筈だった曹国前法務部長官が、自身の家族が絡む数々の不正疑惑によって尹錫悦検事総長率いる検察の捜査対象とされ、辞任を余儀なくされると、曹国長官の任命強行と辞任をめぐる混乱は、文在寅支持勢力と反文在寅勢力の間で国論を二分する対立を招いた。それが国民に見せつけたのは、“積弊清算”の対象として厳しく指弾されてきた“既得権層”が、文在寅大統領の言う“親日・保守・既得権勢力”だけではなく、“江南左派”と呼ばれる“86・進歩・既得権勢力”もまた同様であるという現実であった。陣営間の対立は一層深刻化することとなった。

文在寅政権が推進する「完全に新しい大韓民国」を実現する為の取り組みは、安全保障や経済政策、権力機関改革等、国の基幹政策の転換を少なからず伴うだけに、副作用による混乱や、既得権を失うことに対する抵抗、反発は不可避である。その内容の是非はさておき、少なくとも、具体的な成果が表れるまでには、国民と国際社会の理解を得る為の努力が必要で、一定の時間を要することは確かであろう。その多くが、5年の任期だけで決着がつくようなものでないことは、文在寅大統領自身も言及しているところである。

文在寅大統領は、かつて盧武鉉元大統領の右腕として、権力の中枢でその成功も挫折も経験したことがあるだけに、金大中・盧武鉉の進歩政権10年の血の滲むような取り組みが、李明博大統領による保守の政権復帰によって、いともたやすく“原点回帰”を余儀なくされた教訓は、誰よりも身に染みている筈である。だからこそ、国家戦略の転換を成し遂げ、「完全に新しい大韓民国」を実現する為には、何よりも“進歩政権”の継続による改革のさらなる推進が必須であり、少なくとも、仮に政権が交代したとしても、改革の制度化と定着を図ることで形を整え、後戻りできない流れを作っておくことが、自らの果たすべき役割であるとの思いは切実であろう。

(2) 与党の“民主的長期政権戦略”

そうした中で文在寅政権は、残りの任期の命運と今後の韓国が進む方向性を左右することになる第21代国会議員総選挙を迎えるわけである。与党共に民主党を率いる李海瓚代表は、総選挙勝利を自分の手で成し遂げるという使命感一つで党代表になったと、その決意を述べた。

保守の殲滅と「進歩20年執権」の必要性を訴える李海瓚代表然り、国家戦略の転換を図り、大韓民国を“本来あるべき姿”に生まれ変わらせるには、中長期的な取り組みを粘り強く続けていくことが求められ、その為には、“民主政権”の継続が大前提となるという認識は、文在寅大統領と与党、進歩勢力の間で広く共有されたものである。

共に民主党のシンクタンク「民主研究院」は、報告書「“大韓民国中心政党”の道」(2018年5月15日)、及び「持続可能な中心政党の為に」(2018年7月18日)の中で、「ろうそく革命」と続く大統領選挙後の韓国の政治状況について、「中心・周辺政党体制」の兆候が見られると分析している。それは、与野党が、互いに政権獲得を目指す“1対1”の対等な競争関係、対抗関係にあるのではなく、“中心政党である与党”と“周辺政党である野党”に固着化した政党体制で、与党は、有権者に当然与党であるものと認識され、事実上の「政権交代」が与党内で可能となる“1.5党”となり、野党は、政権獲得を期待されることのない万年野党となり、反対の為の反対に明け暮れる抗議政党、政権担当能力を喪失した不妊政党とも言うべき“0.5党”へと転落する、というものである。

“中心政党”であることが当然な与党と、“周辺政党”であることが当たり前の野党からなる「中心・周辺政党体制」が広く有権者に受け入れられれば、与党による“民主的長期政権”も十分視野に入り、改革を安定的かつ持続的に推進していくことも可能になる、というわけである。

そしてその為には、与党の長期的な政権戦略の必要性を強調している。即ち、単に大統領選挙での勝利と政権獲得だけを目指すのではなく、安定的な政権の支持基盤を構築していく必要があり、陣営論理に安住する“進歩政党”の枠を超えて、中道から保守の一部まで

取り込みながら底辺の拡大を図らなければならない。そうしてこそ与党は、党内で実質的な政権交代が可能で、建設的野党の役割まで担いながら改革を断行し得る、多様で幅広い支持層を抱えた“国民政党”へと脱皮することができ、持続可能な“中心政党”として認知され得るというわけである。

それは言い換えれば、“保守対進歩”の理念対立による政治構造を根本的に解体しなければならないということである。いまだに「ろうそく革命」の痛手から立ち直れずにいる野党保守陣営に壊滅的打撃を与えて、特定の極端な固定保守層だけを代弁し、閉じた系の中でのみ存在感を発揮する“抗議政党”、政権担当能力を持たない“不妊政党”として、再び対抗勢力たり得ない“周辺政党”へと衰退させ、固着化させる。「中心・周辺政党体制」の構築による、持続可能な“民主的長期政権戦略”である。

(3) 「4.15 総選挙」をめぐる与野党の思惑

“積弊清算”を推し進め、後戻りできないところまで改革の流れを定着させて、「完全に新しい大韓民国」への道筋をつける意味でも、文在寅政権が迫られるのは、「4.15 総選挙」に勝利して国会を掌握することであり、国民のお墨付きを得て主要政策を実行に移し、成果をあげることである。それでこそ、次期大統領選挙での勝利と“民主政府”の継続が見えてくることになる。文在寅政権と進歩勢力にとって、「2020 総選挙」の結果は「2022 大統領選挙」をめぐる情勢を大きく左右し、その後の韓国が進む方向性を規定する負けられない戦いであり、「進歩 20 年執権」に向けた長期戦略の重要な一歩である。

「中心・周辺政党体制」を構築し、“民主的長期政権”を可能にする為には、与党が、進歩政党の枠を超え、多様で幅広い支持層を抱えた“国民政党”に生まれ変わらねばならないことは言を俟たない。しかし、“積弊清算”が政治報復の色合いを強め、“保守対進歩”の理念対立が先鋭化していく中、総選挙勝利の為に文在寅政権がとることになるのは、中道層や保守層に対する「国民統合」や「社会融和」に向けた働きかけではなく、固定支持層である進歩層の結集を優先させた“確信犯的な理念対立激化戦略”であろう。「準連動型比例代表制」の導入によって議席を伸ばすことが見込まれる進歩系の少数政党とも、戦略を共有することは十分に可能であろう。

朴槿恵前大統領の弾劾、罷免のプロセスと、続く大統領選挙後の政治状況において、保守陣営は分裂を余儀なくされた。「ろうそく革命」後も、依然として“弾劾”とどう向き合うかをめぐるいがみ合いを続ける保守陣営の醜態は、置かれた現状の深刻さを物語っている。それは、安全保障や経済成長といった、韓国の“保守”が堅持してきた伝統的価値そのものが深い傷を負い、安保よりも平和、成長よりも福祉といったパラダイム転換の中で、大きく揺らいでいることの証左であろう。

今や、少なくとも 40 代以下の有権者にとって、文在寅政権と与党批判の受け皿として、現在の保守政党が機能していないことは明白である。文在寅政権が異例ともいえる高い支持率を維持してきた背景に、本来なら対抗勢力たるべき保守陣営が立ち直る展望すら開けないという現実があったことは否定できない。そればかりか、与党内の非主流派をはじめ、進歩系に中道志向の野党勢力まで見渡しても、政権を牽制するだけの影響力を持ち合わせた批判勢力さえ存在しない状況が、経済失政に外交孤立と、苦境にある筈の文在寅政権を支え続けてきたという側面があったこともまた事実であろう。

旧態依然とした“親朴”や“反共”、“従北”といったフレームに縛られたままで、生まれ変わった新しい“合理的保守”、“改革的保守”の姿を望む有権者の声に応えることができず、再結集はおろか、分裂した保守政党間の連携すら見込めない惨状に苦悶してきた保守陣営であったが、総選挙を目前に、紆余曲折を経ながらも「未来統合党」の結成に漕ぎ着けた。「政権審判論」を掲げ、文在寅政権の失政をこれ以上放置するわけにはいかないと主張する未来統合党が、文在寅政権に対する不満と失望の受け皿として機能し得るのか、注視していく必要があるだろう。選挙の為のその場しのぎの仮面政党に過ぎないのか、“朴槿恵”を乗り越え、大局に立って生まれ変わった保守の姿を見せることができるのか、それは総選挙後の次期大統領選挙をめぐる動向と、韓国が進む方向性を少なからず左右することとなるだろう。

終わりに

「ろうそく民心」が求めたのは、進歩の理念ではなく、反則と特権がはびこる不公正な社会を正し、常識と原則の通じる正義のある国を実現することであった。しかるに、“国民統合”と“国らしい国”の実現を掲げて発足した文在寅政権が推進する“積弊清算”の取り組みは、保守を標的とした政治報復の傾向を強めているのが実情である。

「完全に新しい大韓民国」実現に向けた文在寅政権の果敢な挑戦は、理念対立を前提とする排他的で非妥協的なイデオロギーを共有する勢力が、自らを「ろうそく政権」と位置づけることで正当化し、異なる意見や見方を許さずに対抗勢力を排除することで、国と社会の分裂と反目を一層深刻化させてしまう危険性を常に伴っていることを忘れるべきではなかろう。総選挙を経て、次期大統領選挙に向けた駆け引きが本格化していく中、与党と野党、進歩陣営と保守陣営、文在寅と反文在寅の対立で社会が二分され、またしても報復の連鎖が続くようなことがないよう祈るばかりである。

「ろうそく革命」を経たうえでも、なお繰り返される韓国政治のこうした実態は、理念対立を前提とする政治の限界、そして“清算”による改革、革新の限界を示している。

文在寅政権と進歩陣営には、“不都合な真実”を受け入れる勇気と寛容さが求められる。財閥は、韓国社会における格差の象徴であり、“既得権”の代表であると同時に、ビジネスで韓国を世界に知らしめた“誇り”でもある。現在の大韓民国は、米国と共に反共国家として生きる道を選択した李承晩なくして存在しなかったし、経済開発に邁進して国民を飢えから解放した朴正熙がいなければあり得なかった。国民から見れば、“親日・保守・既得権勢力”も“86・進歩・既得権勢力”も「既得権」であることには変わりがないという事実から目を背けるべきではなかろう。帝王的大統領の弊害を指摘する声が聞かれるが、権力者はもはや万能ではなく、謙虚さが求められる存在でもある。保守によって作られた大韓民国の姿、“保守による大韓民国”の功罪をともに認め、受け止める謙虚さと国民を説得する覚悟が求められよう。

他方、「保守必敗論」すらささやかれていた保守陣営は、“3大選挙3連敗”が意味するものを考え直す必要があるだろう。この国を発展させてきた、安全保障と経済成長という伝統的保守の価値観がすべてを許容した時代は既に終わりを告げ、人々の意識は着実に変容している。冷戦が終わり、体制間競争に決着がついた今、“民心”が求めるのは安保より平和であり、成長より福祉である。そうした事実を素直に受け入れ、自ら変わる勇気と柔軟性

が必要である。

何よりも、「ろうそく革命」を経て、保守には、“朴槿恵”の克服という越えなければならぬ壁が依然存在している。既得権、癒着、不公正、不正義といった保守政党のイメージは依然払拭されていない。国の将来を憂うのであれば、経済失政、外交孤立、社会分裂といった文在寅政権の失政を糾弾する声の受け皿として機能していない自身の現実を、まずは深刻に受け止めるべきであろう。単なる選挙の為の形だけの保守統合にとどまらない、中道層や若年層や女性を取り込む拡張性を持った新しい保守の構築が必須である。さもなければ、“周辺政党への道”を選択することになると肝に銘じるべきである。

保守、進歩を問わず、求められるのは、“清算”ではない、“和解”による報復の連鎖遮断である。盧武鉉政権が唱えた“真実と和解”は親日派に対してだけでなく、理念的敵対者に対しても不可欠である。理念対決を前提とした政治の衰退は既に始まっているのかも知れない。世代間格差とジェンダーが韓国政治に新たな地平を開く可能性にも注目しておくべきであろう。

